



九州地域戦略会議

- 「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に取り組んでいくため、「九州地方知事会と九経連との意見交換会」を発展する形で設立されました。
 - **設立年月日** 平成15年10月28日
 - **組織構成等**
 - ・ 議長 : 鎌田 九州経済連合会会長
 - ・ 副議長 : 金子 九州地方知事会会長
 - ・ 委員 : 25名(正副議長含む)
 - 行政側 : 九州地方知事会会員各県知事 9名
 - 経済界 : 九州経済連合会正副会長 13名
 - 九州商工会議所連合会会長 1名
 - 九州経済同友会代表委員 2名
 - 九州経営者協会会長 1名

印 九州経営者協会会長と九州経済連合会副会長は重複

 - ・ 事務局 : 九州経済連合会と九州地方知事会の共同事務局
 - ・ 会議 : 定例的に年1回(10月)
- **活動の柱**
 - 九州の一体的発展に資する社会資本整備
 - 産業振興と環境保全
 - 地方制度改革と行政効率化
 - 九州とアジアの交流
- **歴代議長**
 - 平成15年10月～ 麻生 渡 福岡県知事
 - 平成17年 7月～ 鎌田 迪貞 九州経済連合会会長
- **これまでの取り組み**
 - H16. 8 夏季セミナーの開催(以降毎年実施)
 - H16.10 九州観光戦略の策定
 - H17. 4 [九州観光推進機構](#)の設立
 - H17. 7 「循環型高速道路ネットワークの整備効果」報告
 - H17.10 「[循環型高速道路](#)ネットワークの早期整備」及び「道路特定財源の確保」について緊急決議 [道州制検討委員会](#)を設立
 - H18. 8 道州制検討委員会中間報告 [九州・沖縄文化力推進会議](#)(仮称)の設置を決定
 - H18.10 [道州制検討委員会答申](#)報告

- **夏季セミナーについて**

九州の発展に向けた共同体意識を醸成するため、産官学のトップリーダーが一同に会したセミナーを開催

<これまでの開催実績>

第1回 平成16年8月5日～6日

宮崎県宮崎市 125名参加

テーマ:「アジアの時代、活力ある九州の創造」

第2回 平成17年7月28日～29日

鹿児島県始良郡牧園町 153名参加

テーマ:「変革は九州から、アジアとともに」

第3回 平成18年8月3日～4日

佐賀県唐津市 158名参加

テーマ:「自立発展する九州の創造とアジア連携」

- **九州地域戦略会議における政策連合の取り組み**

- 九州観光推進機構

平成15年10月、自治体などがそれぞれに取り組んでいる観光客誘致活動を効果的かつ強力に推進するため、当会議に九州観光戦略策定委員会を設置し、九州観光戦略策定を行い、平成17年4月九州観光推進機構が設立されました。

- 循環型高速交通体系整備

平成15年10月、当会議に循環型高速交通体系整備検討委員会を設置し、九州の循環型交通体系、特に高速自動車道について、その整備の具体的な効果等について検討し、平成17年7月に「循環型高速道路ネットワークの整備効果」報告書を取りまとめ同年10月に「循環型高速道路ネットワーク早期整備及び道路特定財源確保に関する緊急決議」として決議されました。

- 九州・沖縄から文化力

平成18年8月、当会議において、九州・沖縄文化力推進会議の設置が承認され、九州・沖縄・山口の圏域において継承・蓄積されている魅力あふれる文化の再発見や文化活動の活発化などを通じ、九州・沖縄・山口の文化を広く情報発信する取り組みを始めることとなりました。

平成18年9月14日には、設立総会及び第1回会議が開催され、共通ロゴマークの採用、文化力ホームページの開設の報告、平成18年度の文化庁主催事業の説明が行われました。

また、「文化と観光の連携」や「各県事業の連携の可能性」についてのフリートークが行われました。

- **道州制検討委員会について**

平成17年5月に九州経済同友会、同年6月に九州地方知事会、九州・山口経済連合会(当時)からそれぞれ道州制についての報告書が出される中、戦略会議において、平成18年10月を目途に、道州制の必要性と目指すべき姿及び課題について共通認識をとりまとめるとともに、九州全体での議論を喚起するための取り組みを検討するため、平成17年10月の戦略会議において、委員会が設置されました。平成18年10月には、委員会から戦略会議に対して「道州制に関する答申」を行い、戦略会議の了承を得て、道州制の必要性や九州が目指す姿などについて、九州における官民の共通認識として確認されました。

また、九州地域戦略会議として道州制に関する議論を続けるため、委員会の設置期間を平成19年3月末まで延長し、今後の道州制の検討に関して、その内容、期間及び組織等について検討を行い、その結果を戦略会議に報告することとなっています。

- 「道州制に関する答申」について

平成18年10月、道州制検討委員会から出された「道州制に関する答申」の骨子は以下のとおりです。

「道州制に関する答申」骨子

1. 今なぜ道州制が必要か

1. 地方のことは地方が決める地方分権社会の実現

2. 道州制を目指す6つの理由

(1) 九州を活性化し、住民の暮らしを豊かにする

(2) 中央集権システムを改革する

(3) 市町村制度と都道府県制度を改革する

(4) 国と県の二重行政を解消する

(5) 国と地方の危機的な財政状況を改善する

(6) 九州が一体となり東アジアの拠点として繁栄する

2. 道州制によって目指す九州の姿

1. 九州のポテンシャルを活かしパワーを発揮できる九州を目指す

- 九州のポテンシャルと道州制の特性を最大限活かす
九州のポテンシャル: 産業集積、アジアとの近接性、自然・文化資源
道州制の特性: 選択と集中による社会資本整備や産業の効率化、自立的な政策展開など

2. 7つのビジョンと3つの制度の構築

7つのビジョン

(1) 生活 安心安全で豊かな暮らしのできる九州を実現する

(2) 経済 産業の域内循環を高め、一体的に発展する九州を実現する

(3) 国際 東アジアの拠点として繁栄する自立経済圏九州を実現する

(4) 社会資本 効率的な社会資本整備により豊かで競争力のある九州を実現する

- (5) 人材 優秀な人材と国際人が育つ九州を実現する
- (6) 環境 自然と人・産業が生き生きと共存する緑豊かな九州を実現する
- (7) 行政 透明性の高い民主的で効率的な行政を行う九州を実現する

3つの制度

- (1) 地方分権を推進し、「九州のことは九州が決める」制度の構築
- (2) 東アジアの拠点として繁栄する「自立経済圏九州」実現のための制度の構築
- (3) 国と地方を通じた効率的な行政財政制度の構築

3. 九州における道州制のイメージ

- 道州と市町村の二層制とし、公選の議会と首長を持つ
- 九州7県をひとつの道州とし、沖縄県を「単独州」とすることが現実的であるが、最終的には沖縄県自身の判断に委ねる

4. 国、道州、市町村の役割分担

3. いかにして道州制を実現するか

1. 道州制導入に向けた3つの仕組みづくり

- (1) 国、道州、市町村の役割分担の明確化
- (2) 地方の自主財源を確保するための仕組みづくり
- (3) 道州制を支える市町村の行政能力を強化するための仕組みづくり

2. 国民的議論を喚起するための3つの方策

- (1) 国民の道州制に対する関心を高めるための方策
- (2) 全国のブロックにおいて道州制論議を活発化させる方策
- (3) 国会議員など政治家や政府に働きかけるための方策

4. 道州制導入に伴う懸念への取り組み

〈付属資料〉

- 道州制の必要性に関する分析結果
- 現行制度の問題点
- アンケートの集約結果
- 具体的施策のアイデア

より詳細な内容については、以下のホームページから答申本文及び付属資料(PDF ファイル)をダウンロードしてご覧ください。

<http://www.pref.nagasaki.jp/chijikai/kyusen/detail.html>